

奈良市における健康寿命延伸を目指した新たな COPD 対策に向けた共同宣言

日本における慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、急速な高齢化により深刻な課題となっています。

COPD は多くは長期間の喫煙に起因する生活習慣病であり、全国では年間 16,000 人前後が死亡、500 万人を超える潜在患者がいると見積もられています¹。「健康日本 21」²によれば、「COPD」の目標・対策が、「健康日本 2 1（第二次）」（平成 24 年公表）³においては「COPD の認知度の向上」（同最終評価報告書第 3 章（I～II 4）148 頁）であったものが、「健康日本 2 1（第三次）」（令和 5 年公表）⁴においては「・・・引き続き認知度の向上を行うことに加え・・・最終的な目標として死亡率の減少を目標とする」（同説明資料（その 2）90 頁）とされました。こうした現状を踏まえ、奈良市民のさらなる健康増進、健康寿命延伸に向けて関係者が協力し、持続可能で革新的な解決策を見出す必要性について、以下の通り共同で宣言いたします。

1. COPD の疫学的再定義とデータの充実化

現時点では、COPD に関する地域での疫学データは十分に整備されておらず、疾患の全体像が正確に把握されていない。今後は、地域医療を担う関係機関の連携のもと、科学的根拠に基づく明確な疾患定義の確立と地域でのデータ基盤の整備を進め、COPD の実態を適切に明らかにする。

2. 病診連携、多職種連携の推進

一般診療医も活用できる簡便な COPD 診断支援ツールの導入を推進するとともに、早期診断と早期介入の実現に向けて、病院と診療所の連携体制を強化し、地域医療における取り組みの効果を高める。また、医療現場において循環器疾患のある患者に対する COPD 管理の実施が十分に進んでいないことを鑑み、多科連携の強化とあわせ、介護体制なども含めた包括的な患者ケア体制の整備を進める。

3. 医療 DX の活用による地域医療システムの継続

地域医療における COPD 管理の推進においては、財源や人材の確保が課題となっている。今後は医療 DX {PHR（Personal Health Record）、EHR（Electronic Health Record）} を活用した一次スクリーニングなど、新たな手法を取り入れ、持続可能な医療提供体制の構築を目指す。

4. 自治体主導の EBPM による国施策への貢献

自治体が保険医療体制の改善に取り組む際には、同様の取り組みを行う他の自治体と連携し、実証事業の展開を拡充するとともに、その成果を国の政策形成に活用するためのエビデンスの蓄積が求められる

¹ 日本呼吸器学会 Web サイト“木洩れ陽 COMORE-By2032”の「概要」のページ（URL: <https://www.jrs.or.jp/comore-by2032/about/>）より引用

² 「健康日本 21」とは、「新世紀の道標となる健康施策、すなわち、21 世紀において日本に住む一人ひとりの健康を実現するための、新しい考え方による国民健康づくり運動である」とされている（厚生労働省 Web ページ URL: https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/s0.html）。

³ 「健康日本 21（第二次）」（厚生労働省 URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkounippon21.html）

⁴ 「健康日本 21（第三次）」（厚生労働省 URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkounippon21_00006.html）

(EBPM : Evidenced Based Policy Making)。これらの取り組みを通じて、医療の成果指標に加え、効率性や費用対効果に関する指標の明確化を図る。

本宣言は、健康寿命の延伸による患者の QOL（生活の質）の向上と持続可能な医療システムの実現を目指し、関係者が協力し、科学的アプローチと共創を通じて医療の未来を切り拓くことを目指しています。

2025 年 11 月 21 日

署名：

国分 清和
奈良市医師会 会長

玉置 伸二
奈良医療センター 副院長
呼吸器疾患 センター長

仲川 げん
奈良市長

堀井 貴史
アストラゼネカ株式会社 代表取締役社長

室 繁郎
奈良県立医科大学
呼吸器内科学講座 教授

(五十音順)